第４章　男女共同参画に関する意識：２００９年度調査と２０２０年度調査の比較(2)

４－１．はじめに

本章は，2009 年度「岡山大学の男女共同参画に関するアンケート調査」（以下 2009 年度調査）と 2020 年度「ダイバーシティに関するアンケート」調査（以下 2020 年度調査）の回答を比較するにあたり，とくに男女共同参画意識に関わる項目を取り上げ，本学構成員のこの 10 年間の意識の変化を探ることを目的とする。

グラフの作成にあたっては，男女共同参画に関する意識の調査項目について，2009 年度調査と 2020 年度調査それぞれの回答を集計し，横棒グラフを作成した。

なお，項目別に対象となった回答者の属性は以下の通りである。

- ■　性別役割分業意識：教員，職員，院生
- ■　女性教員が少ない理由：教員
- ■　女性管理職が少ない理由：職員
- ■　理系女子学生が少ない理由：教員，院生

その際，実際の質問票での回答選択肢を便宜的に以下の通りにまとめた。

■　性別役割分業意識に関する設問

1.　そう思う 2.　どちらかといえばそう思う	そう思う
3.　どちらかといえばそう思わない 4.　そう思わない	そう思わない
5.　わからない 6.　無回答	無回答

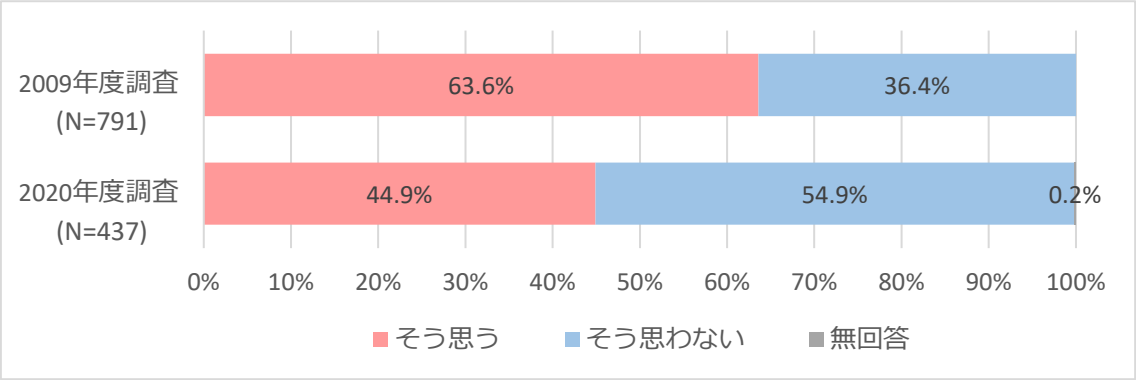
■　女性教員／女性管理職／理系女子学生が少ない理由に関する設問

1.　とてもあてはまる 2.　ややあてはまる	あてはまる
3.　どちらともいえない 4.　あまりあてはまらない 5.　全くあてはまらない	あてはまらない
6.　わからない 7.　無回答	無回答

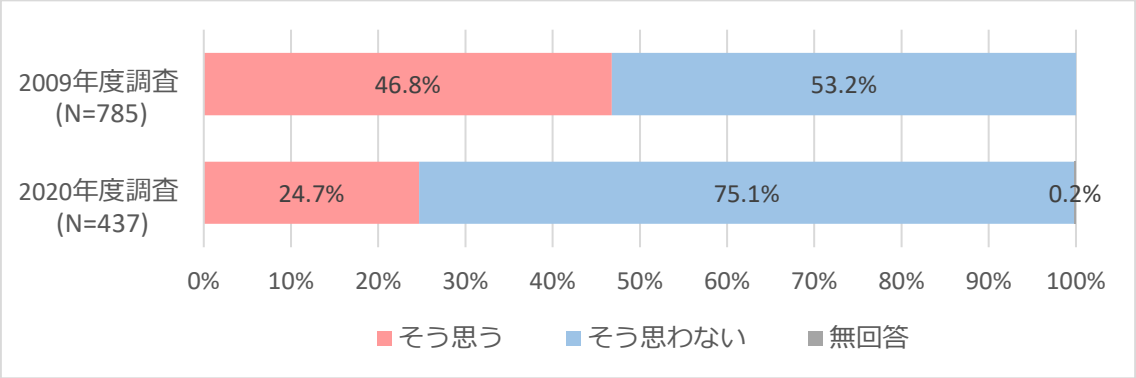
４－２．性別役割分業意識

４－２－１．教員

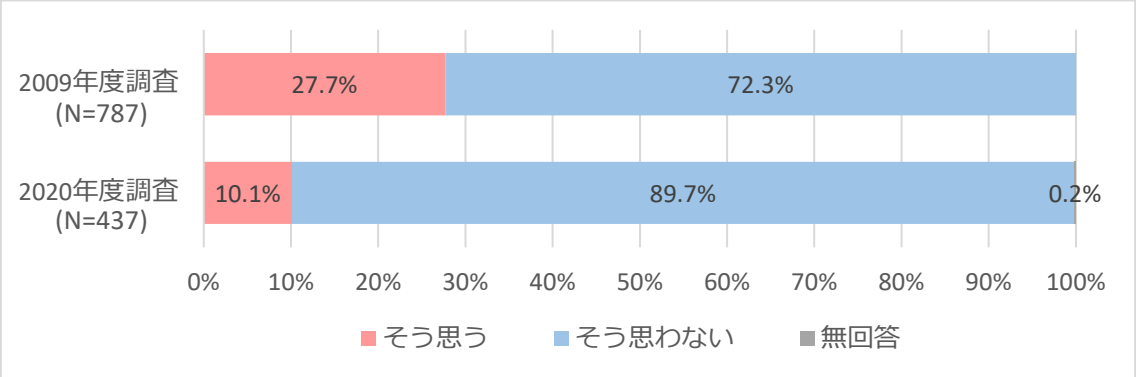
(1) 家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ



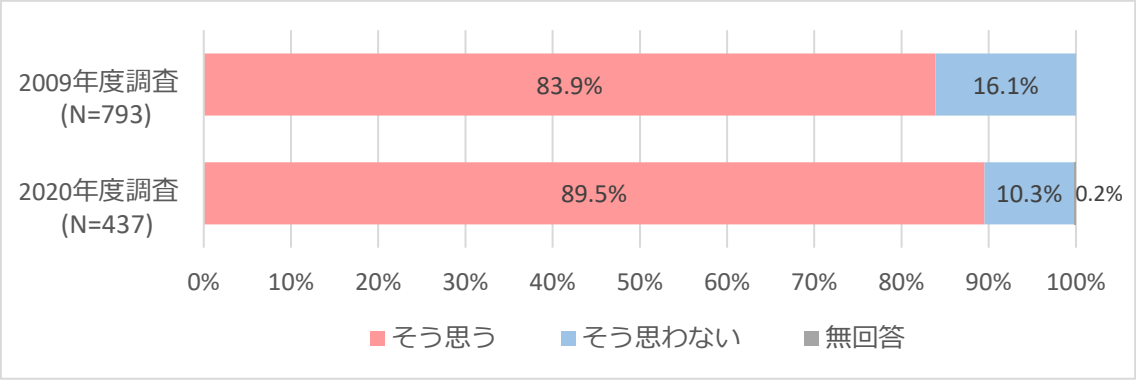
(2) 子どもが３歳くらいまでは，母親は仕事を持たず，育児に専念すべきだ



(3) 男性は外で働き，女性は家庭を守るべきである



(4) 男性と女性は，どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい



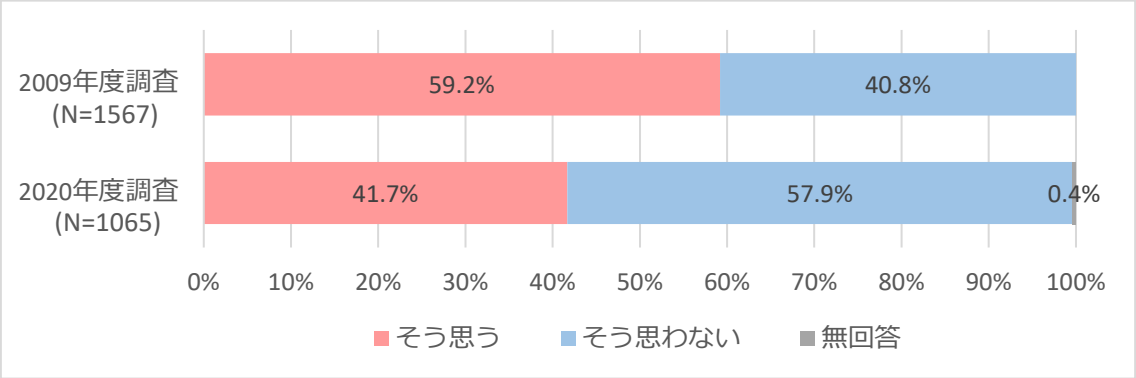
性別役割分業意識を問う設問の中で，「(1) 家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」という項目に「そう思う」（＝「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」，以下同じ）と答えたのは，2009 年度は 63.6%であったが，2020 年度では 44.9%となり，半数を下回った。しかしながら，依然として半数弱は経済的に家族を養うのは男性の役割であると答えている。

一方，「(2) 子どもが３歳くらいまでは，母親は仕事を持たず，育児に専念すべきだ」という項目では，「そう思う」とする回答は，2009 年度の 46.8%から 2020 年度には 24.7%と大幅に減少した。同様に，「(3) 男性は外で働き，女性は家庭を守るべきである」という項目で「そう思う」と回答したのは，2009 年度は 27.7%であったのが，2020 年度は 10.1%へと減少した。「(4) 男性と女性は，どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい」の項目では，「そう思う」と回答したのが，2009 年度の 83.9%から 2020 年度は 89.5%と若干増加した。

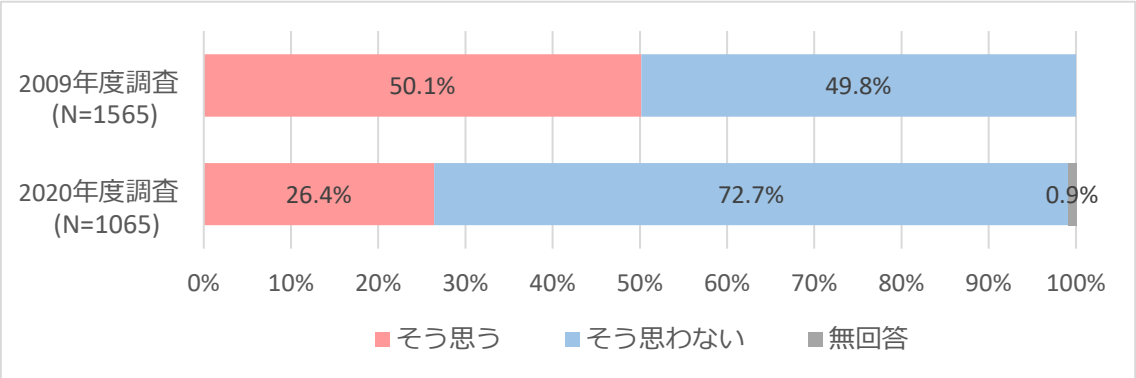
これらの回答から，2009 年度と比較して 2020 年度では性別役割分業を否定する意識がより高くなっているといえる。

４－２－２．職員

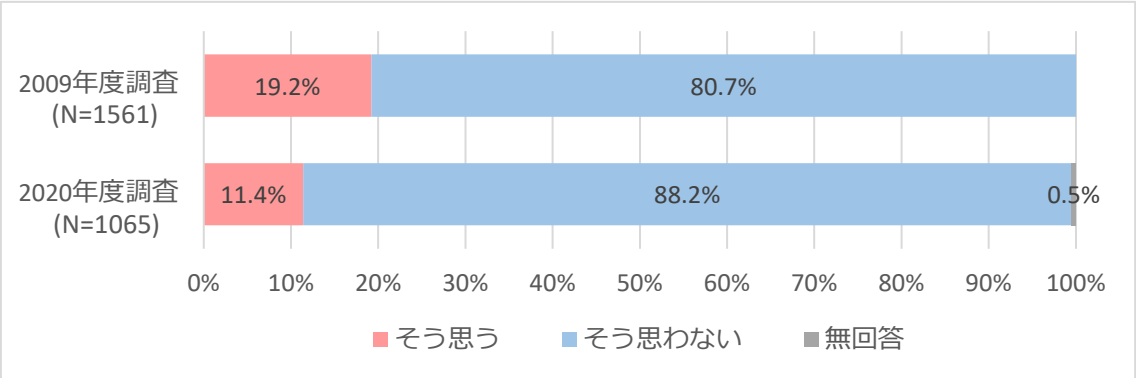
(1) 家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ



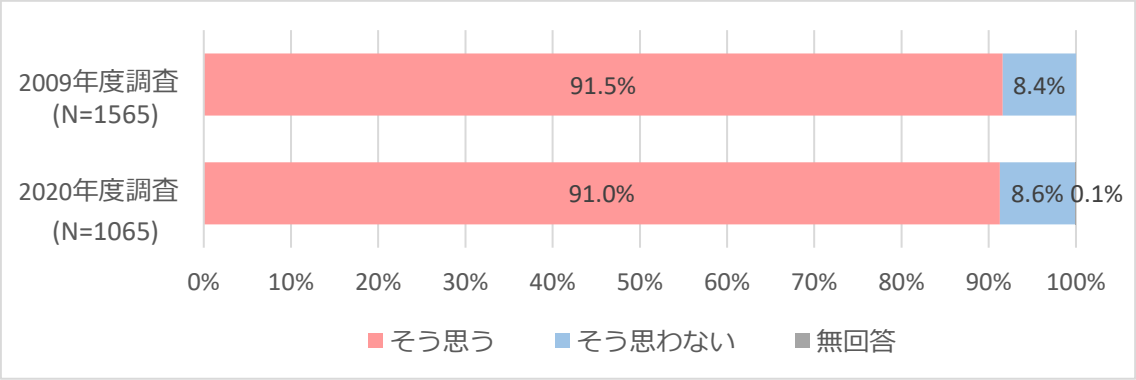
(2) 子どもが３歳くらいまでは，母親は仕事を持たず，育児に専念すべきだ



(3) 男性は外で働き，女性は家庭を守るべきである



(4) 男性と女性は，どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい

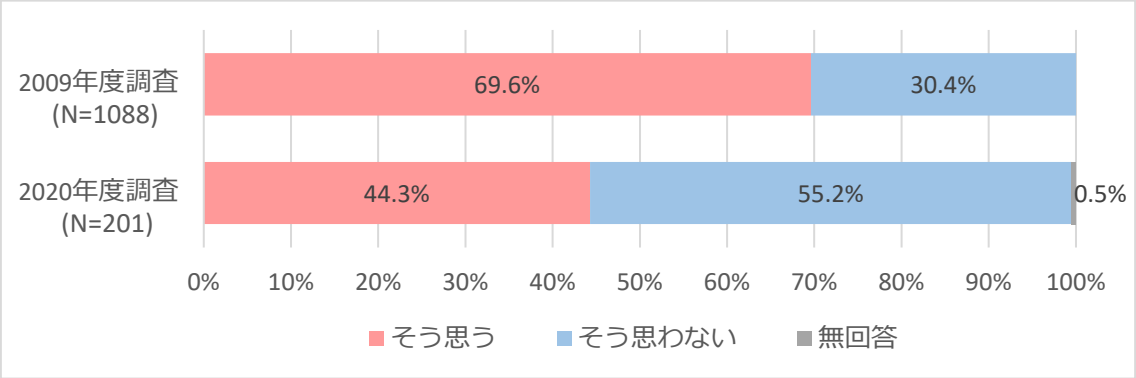


性別役割分業を問う設問の中で，「(1) 家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」の項目では，「そう思う」とする回答が 2009 年度に 59.2%であったのが，2020 年度では 41.7%に減少した。同様に，「(2) 子どもが３歳くらいまでは，母親は仕事を持たず，育児に専念すべきだ」と「(3) 男性は外で働き，女性は家庭を守るべきである」の項目でも，2009 年度と 2020 年度ではそれぞれ 50.1%から 26.4%，19.2%から 11.4%へと減少した。「(4) 男性と女性は，どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい」の項目で「そう思う」と回答した割合は，2009 年度で 91.5%ともともと高かったが，2020 年度でもほとんど変化がなく 91.0%であった。

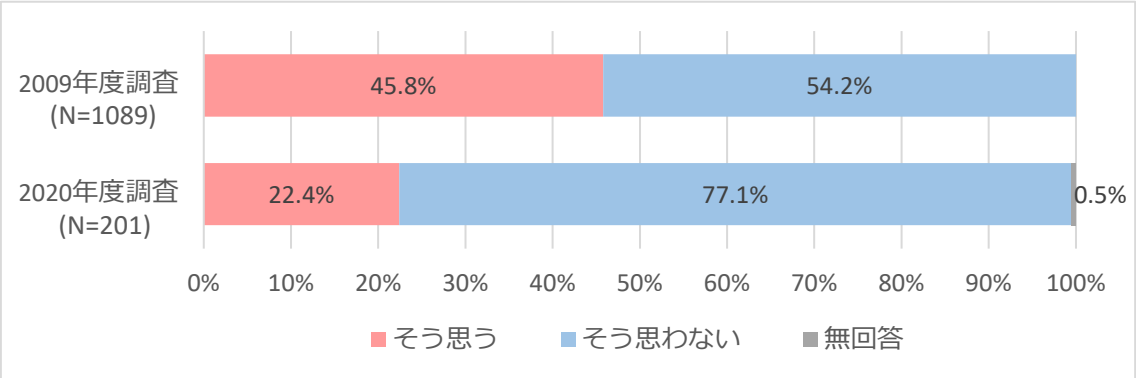
これらの回答傾向は，教員の場合と類似した結果である。

４－２－３．院生

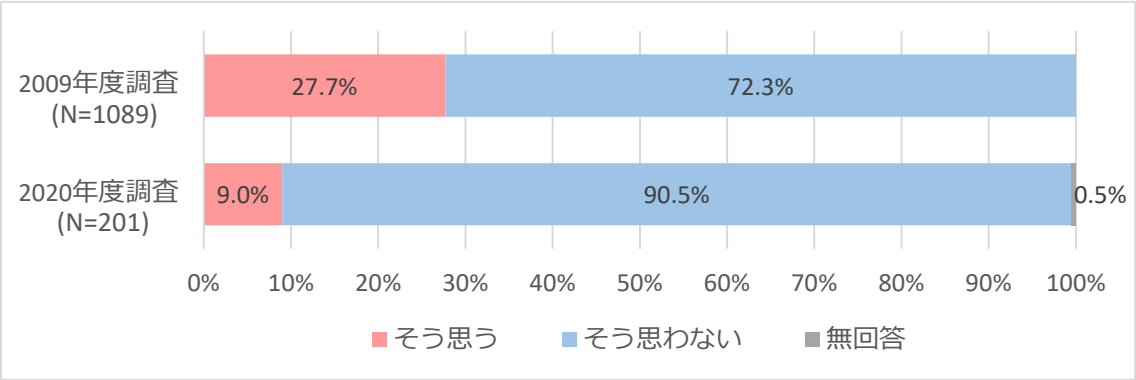
(1) 家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ



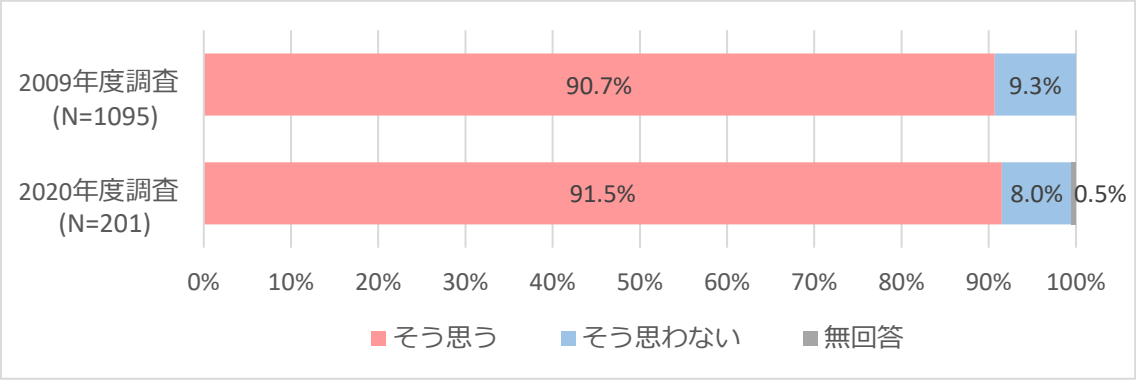
(2) 子どもが３歳くらいまでは，母親は仕事を持たず，育児に専念すべきだ



(3) 男性は外で働き，女性は家庭を守るべきである



(4) 男性と女性は，どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい



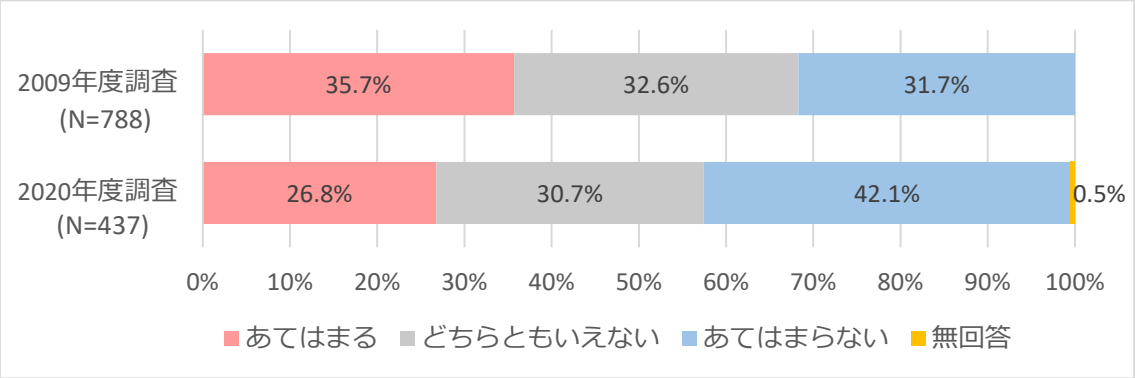
性別役割分業意識を問う設問の中で，「(1) 家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」の項目では，「そう思う」とする回答が 2009 年度に 69.6%であったのが 2020 年度では 44.3%に減少した。同様に，「(2) 子どもが３歳くらいまでは，母親は仕事を持たず，育児に専念すべきだ」と「(3) 男性は外で働き，女性は家庭を守るべきである」の項目でも，2009 年度と 2020 年度ではそれぞれ 45.8%から 22.4%，27.7%から 9.0%へと減少した。「(4) 男性と女性は，どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい」の項目で「そう思う」と回答した割合は，2009 年度で 90.7%ともともと高く，2020 年度は 91.5%へと微増した。

これらの回答傾向は，教員および職員の場合と類似した結果である。

４－３．女性教員の少ない理由

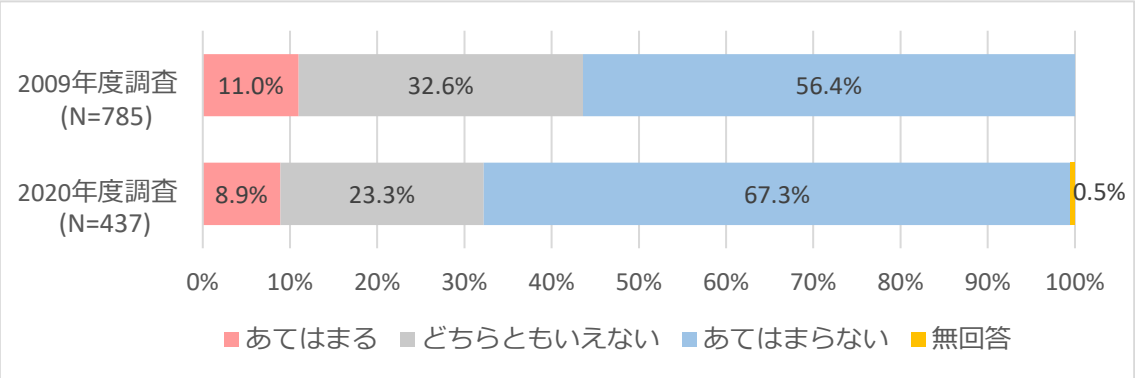
【教員】

(1) 採用する側に男性を優先する意識がある



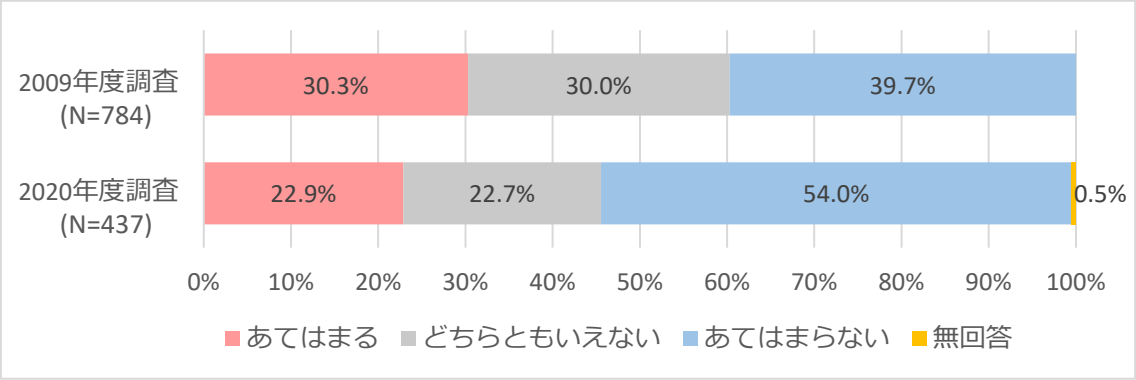
「あてはまる」とする回答は，35.7%から 26.8%に減少し，反対に「あてはまらない」とする回答は，31.7%から 42.1%に増加した。男性偏重の採用が原因であるという認識は減少している。

(2) 女性自身の能力が不足している



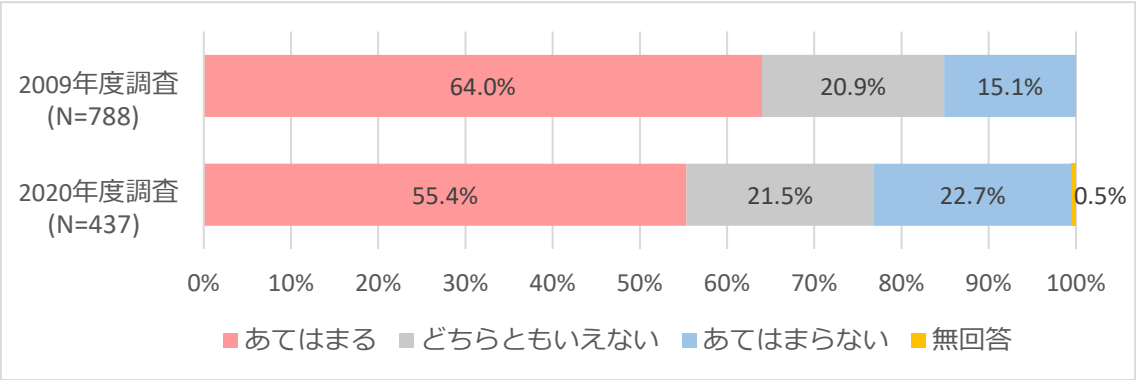
「あてはまる」とする回答は，11.0%から 8.9%へと微減し，1 割を切った。反対に「あてはまらない」とする回答は 56.4%から 67.3%へと増加し，回答の約 3 分の 2 を占めた。女性自身の能力に対する否定的な認識は減少している。

(3) 女性自身の意欲が不足している



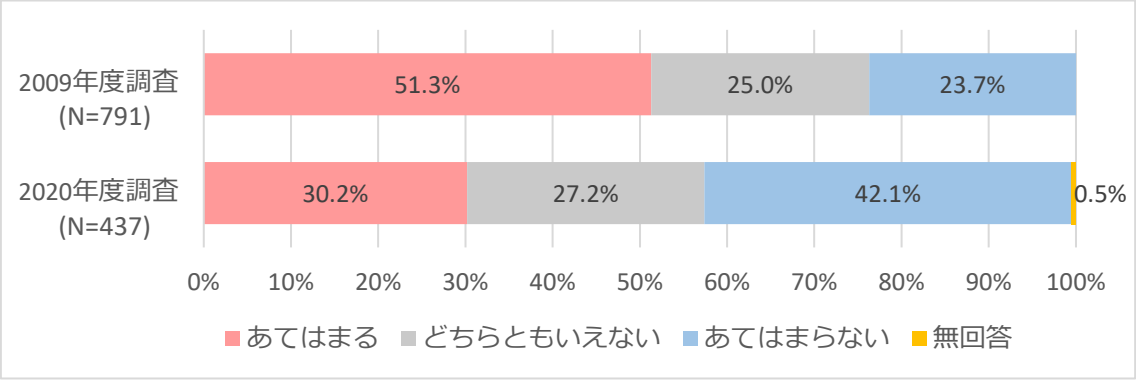
「あてはまる」とする回答は，30.3%から 22.9%に減少しており，「あてはまらない」とする回答は 39.7%から 54.0%へと増加し，半数を超えた。女性自身の意欲に対する否定的な認識は減少している。

(4) 女性にとって育児期間後の復帰が困難である



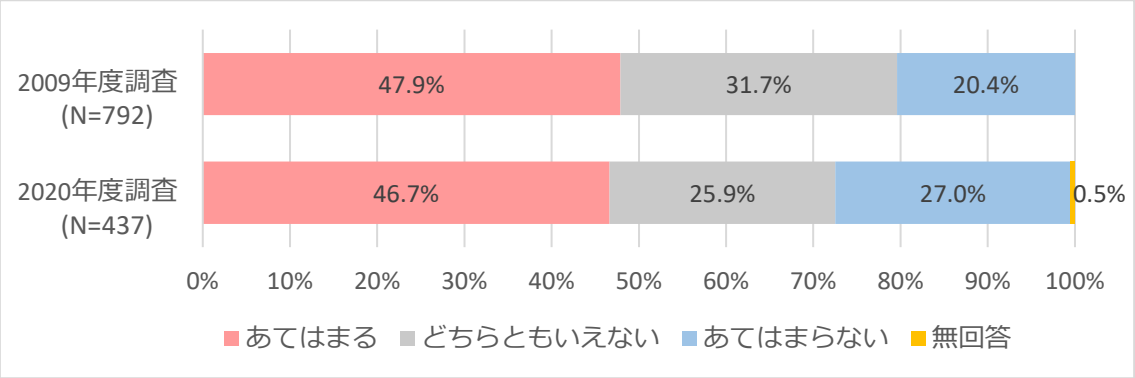
「あてはまる」とする回答は，60.4%から 55.4%に減少したが，依然として半数以上を占めている。「あてはまらない」とする回答は 15.1%から 22.7%へと増加したが，女性の育児期間後の復職が困難であることが原因であるという認識は依然として高いといえる。

(5) 女性は早期に離職する可能性が高い



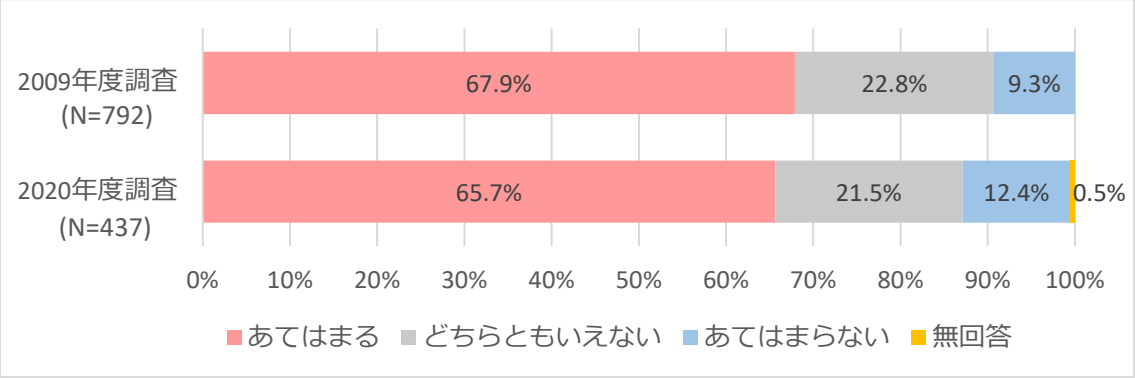
「あてはまる」とする回答は，51.3%から 30.2%に減少した一方，「あてはまらない」とする回答は，23.7%から 42.1%へ増加した。「あてはまる」と「あてはまらない」の回答比率が，2009 年度と 2020 年度では逆転していることから，女性は早期に離職する可能性が高いことが原因であるという認識は大幅に減少しているといえる。

(6) 女性が専攻する分野に偏りがある



「あてはまる」とする回答は，47.9%から 46.7%に微減したのみであるが，「あてはまらない」とする回答は，20.4%から 27.0%に増加した。しかしながら，女性が専攻する分野に偏りがあることが原因であるという認識は依然として高いといえる。

(7) 応募者の女性比率そのものが低い

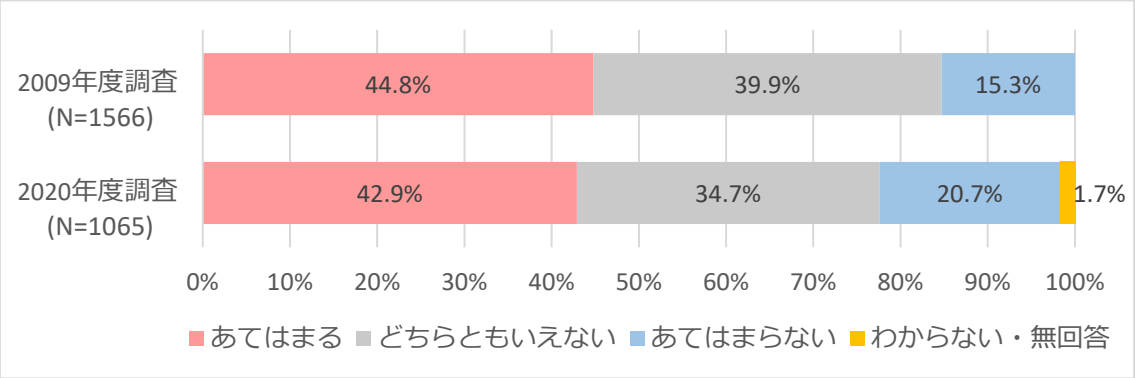


「あてはまる」とする回答は，67.9%から 65.7%に微減し，「あてはまらない」とする回答は，9.3%から 12.4%に若干増加した。応募者の女性比率そのものが低いのが原因であるという認識はほとんど変化がなく，依然として回答の約 3 分の 2 という高い割合を占めている。

４－４．女性管理職が少ない理由

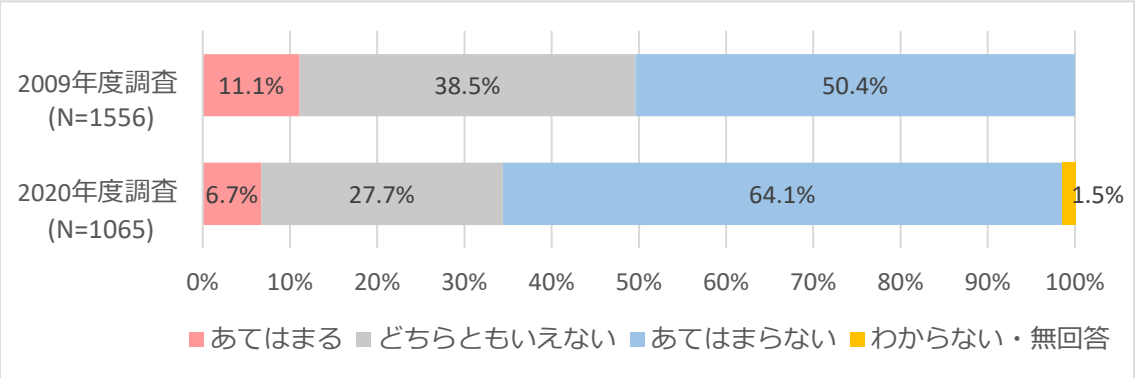
【職員】

(1) 評価する側に男性を優先する意識がある



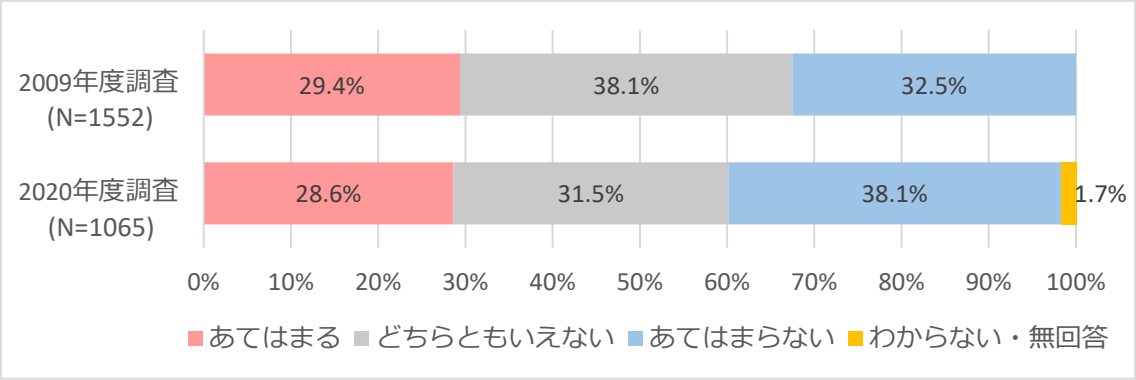
「あてはまる」とする回答は，44.8%から 42.9%に微減し，「あてはまらない」とする回答は，15.3%から 20.7%に増加したものの，男性偏重の採用が原因であるという認識は依然として高い。

(2) 女性自身の能力が不足している



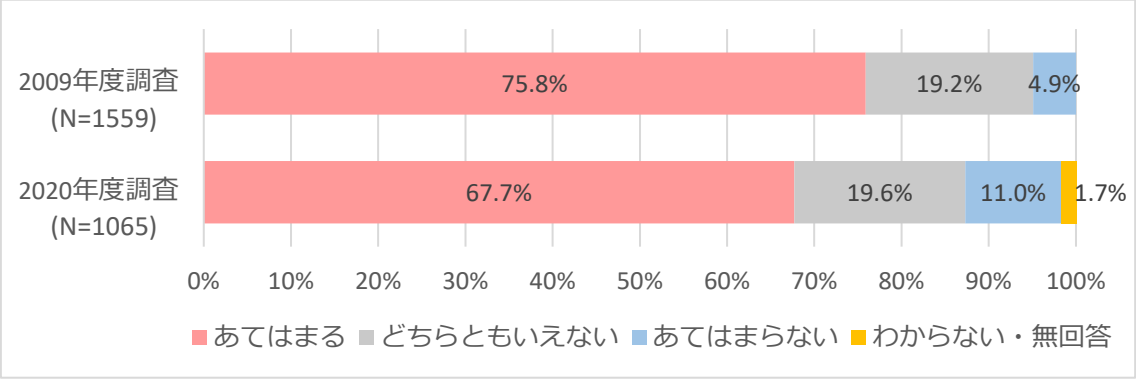
「あてはまる」とする回答は，11.1%から 6.7%へと減少し，1 割を切った。反対に「あてはまらない」とする回答は 50.4%から 64.1%へと増加し，回答の約 3 分の 2 を占めた。女性自身の能力に対する否定的な認識は減少している。

(3) 女性自身の意欲が不足している



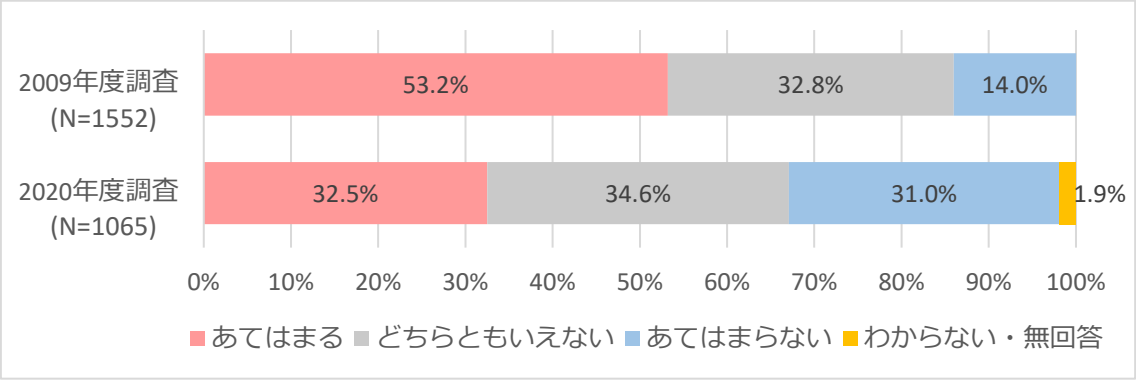
「あてはまる」とする回答は，29.4%から 28.6%へ微減しており，「あてはまらない」とする回答は 32.5%から 38.1%へと増加している。女性自身の意欲に対する否定的な認識は若干ではあるが減少しているといえる。

(4) 女性にとって家庭責任との両立が困難である



「あてはまる」とする回答は，75.8%から 67.7%に減少している一方，「あてはまらない」とする回答は 4.9%から 11.1%へと増加している。しかしながら，女性にとって仕事と家庭の両立が困難であることが原因であるとの認識は依然高く，回答の約 3 分の 2 を占めている。

(5) 女性は早期に離職する可能性が高い

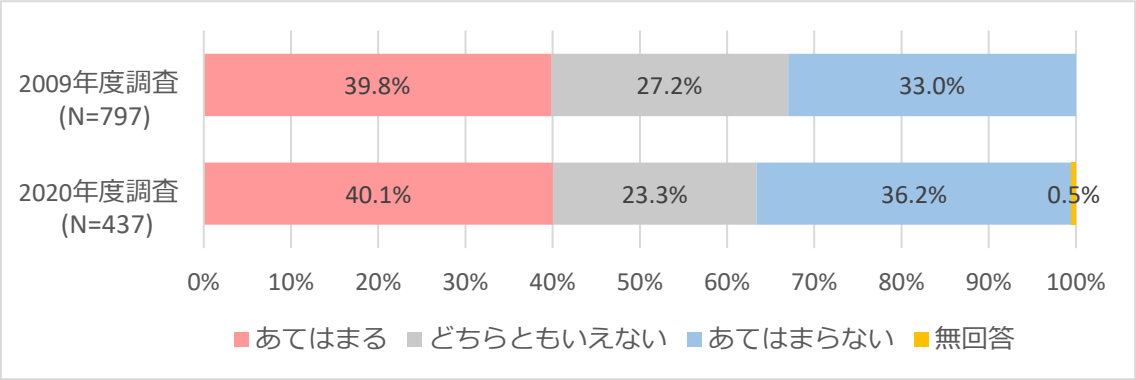


「あてはまる」とする回答は，53.2%から 32.5%に大幅に減少し，「あてはまらない」とする回答は，14.0%から 31.0%へ増加した。女性が早期に離職する可能性が高いことが原因であるという認識はかなり減少したといえる。

４－５．理系女子学生が少ない理由

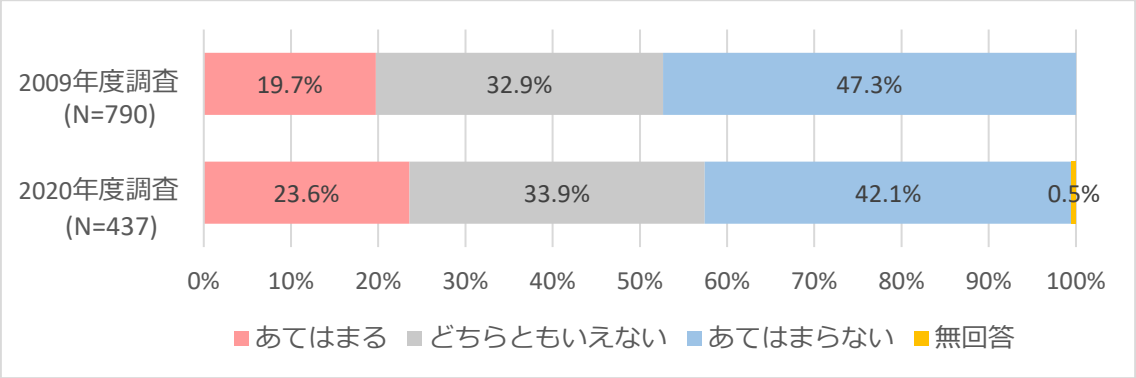
４－５－１．教員

(1) 女性は文系，男性は理系という社会通念のため



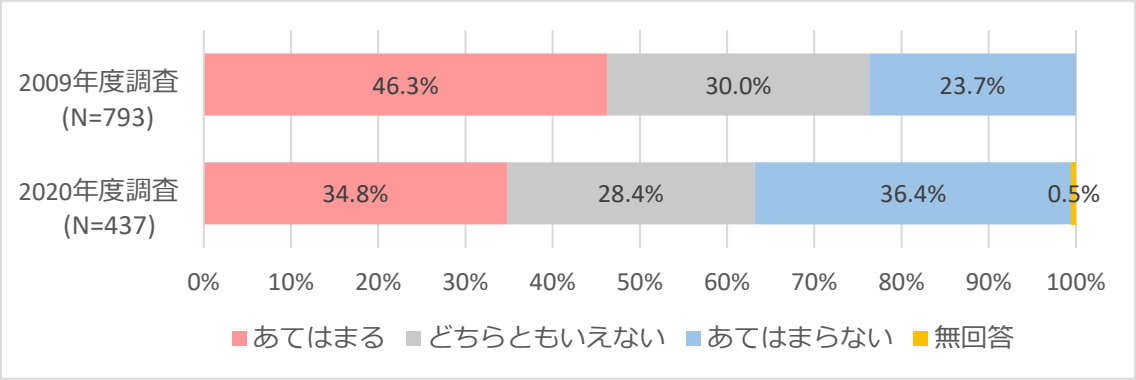
「あてはまる」とする回答はほぼ変化がなく，「あてはまらない」とする回答は，33.0%から36.2%に若干増加している。女性は文系，男性は理系という社会通念が原因であるという教員の認識はほとんど変化していないといえる。

(2) 高校で女性には文系，男性には理系の進路を勧めるため



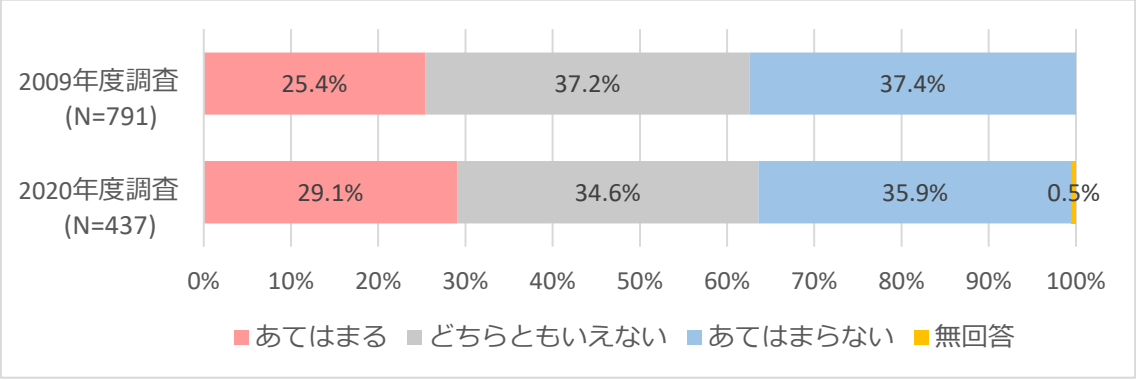
「あてはまる」とする回答は，19.7%から 23.6%に若干増加し，「あてはまらない」とする回答は，47.3%から 42.1%に減少している。高校で勧められる進路に性差があることが原因であると認識する教員は増加している。

(3) 女子生徒は文系の，男子生徒は理系の職業に就きたいという志向があるため



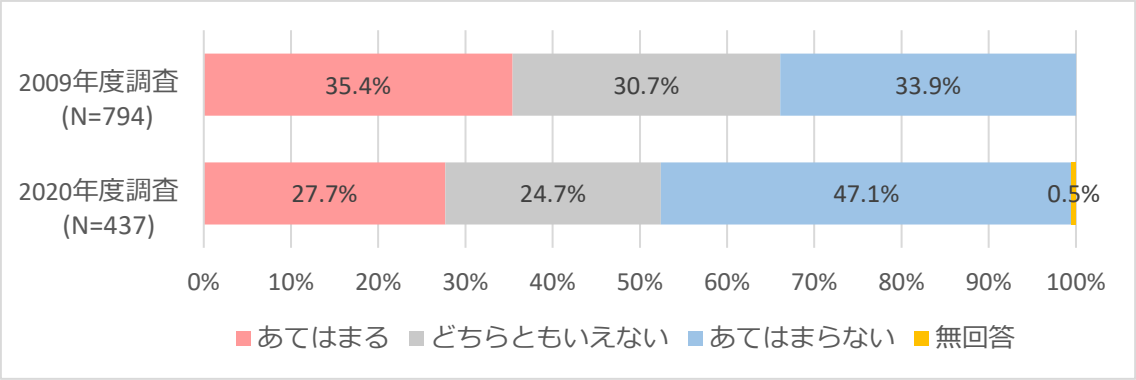
「あてはまる」とする回答は，46.3%から 34.8%に減少し，「あてはまらない」とする回答は，23.7%から 36.4%に増加している。学生が就きたい職業に性差があるという教員の認識は減少している。

(4) 親が女性に文系，男性には理系の進路を期待するため



「あてはまる」とする回答は，25.4%から 29.1%に若干増加している。親が子に期待する進路に性差があることが原因であると認識する教員はわずかながら増加している。

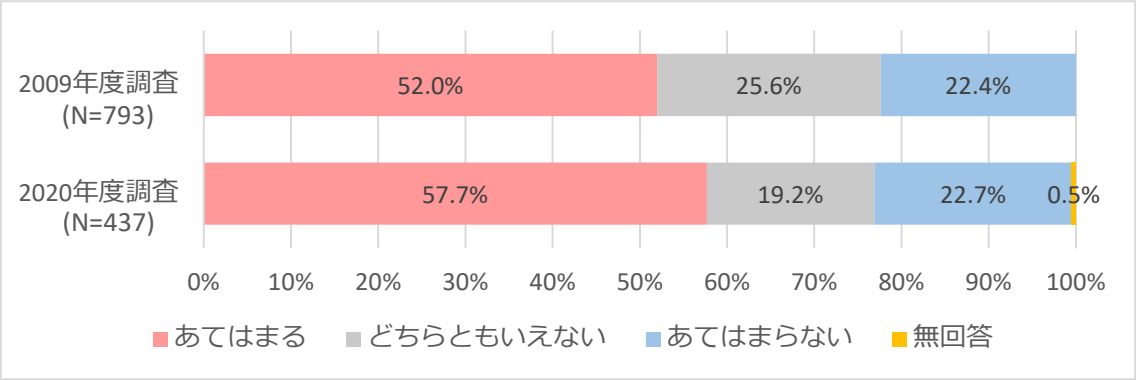
(5) 女性は文系科目が得意で，男性は理数系科目が得意であるため



「あてはまる」とする回答は，35.4%から 27.7%に減少し，「あてはまらない」とする回答は，

33.9%から 47.1%に増加している。得意科目の性差が原因であると認識する教員は減少している。

(6) ロールモデルとなるような理系の女性研究者・教員が少ないため

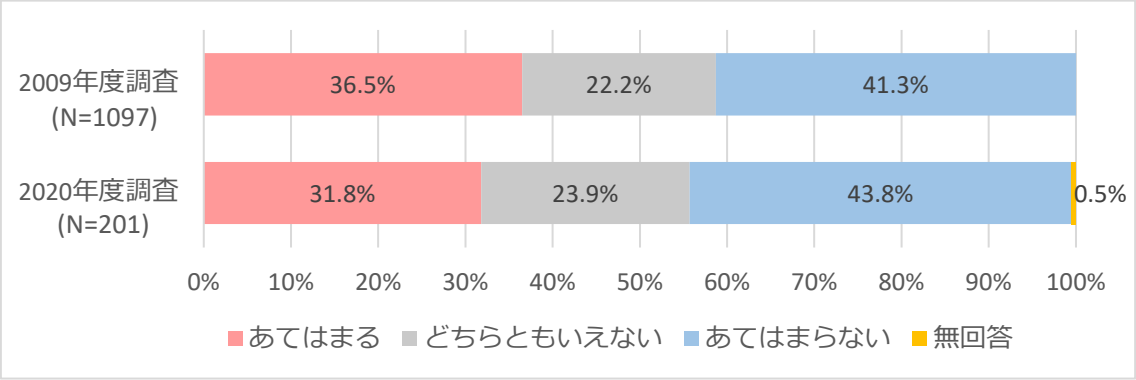


「あてはまる」とする回答は，52.0%から 57.7%に若干増加した。ロールモデルとなるような理系の女性研究者・教員が少ないことが原因であると認識する教員は半数以上存在している。

これらの回答から，理系で女子学生の比率が少ない理由として，学生が就きたい職業や得意科目における性差が原因であるとの認識は減少している一方，高校教員や親の意見が影響しているという認識はむしろ増加している。また，ロールモデルの存在が不足しているという認識は依然として高いままである。

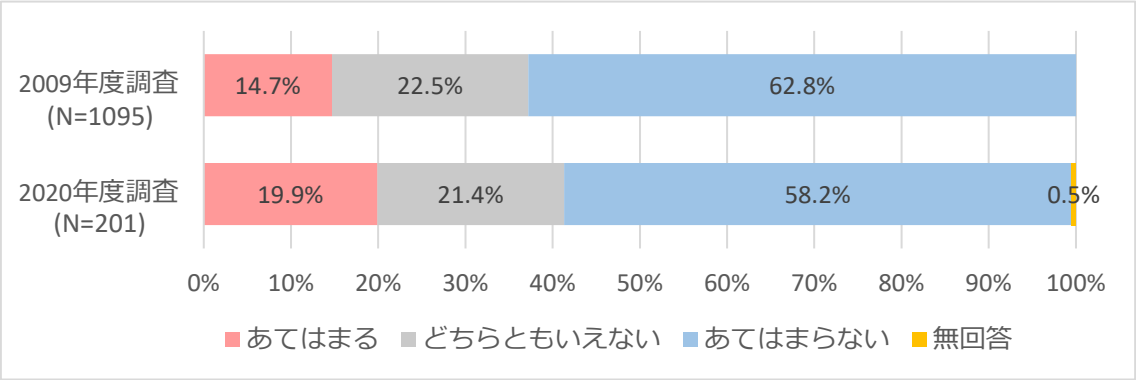
４－５－２．院生

(1) 女性は文系，男性は理系という社会通念のため



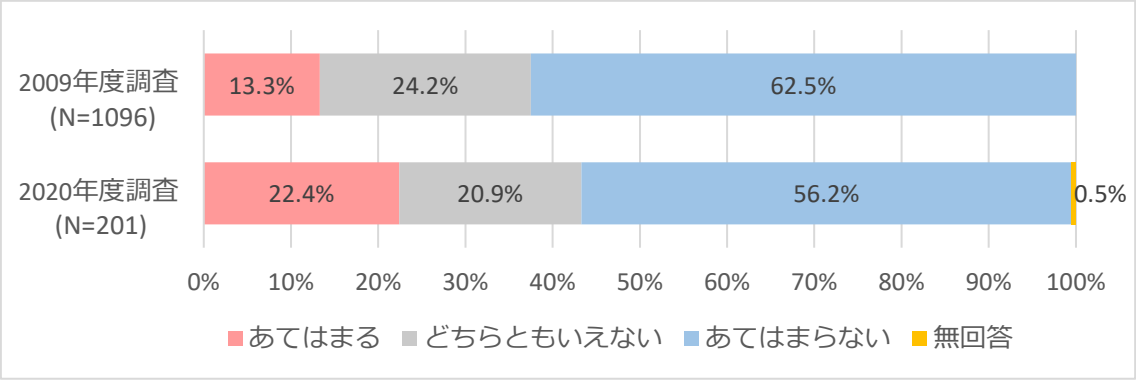
「あてはまる」とする回答は，36.5%から 31.8%に減少し，「あてはまらない」とする回答は，41.3%から 43.8%に微増している。女性は文系，男性は理系という社会通念が原因であると認識する院生は，若干ではあるが減少している。

(2) 高校で女性には文系，男性には理系の進路を勧めるため



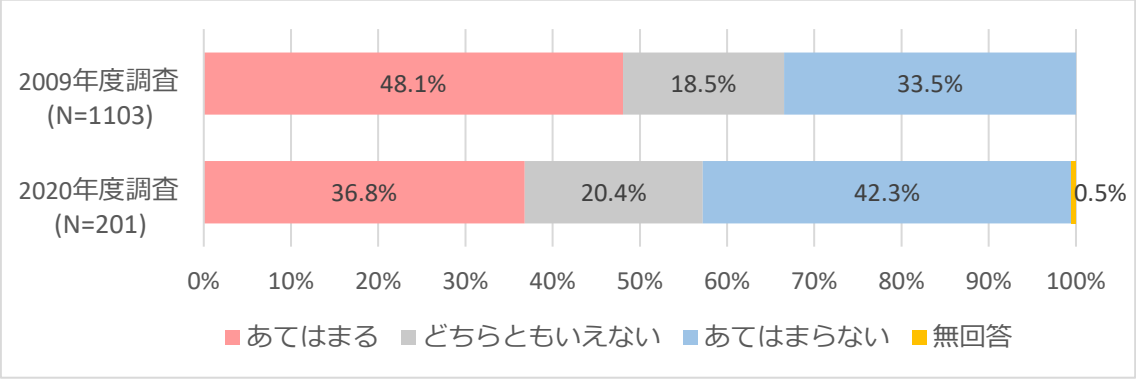
「あてはまる」とする回答は，14.7%から 19.9%に増加し，「あてはまらない」とする回答は，62.8%から 58.2%に減少している。高校で勧められる進路に性差があることが原因であると認識する院生は増加している。

(3) 親が女性に文系，男性には理系の進路を期待するため



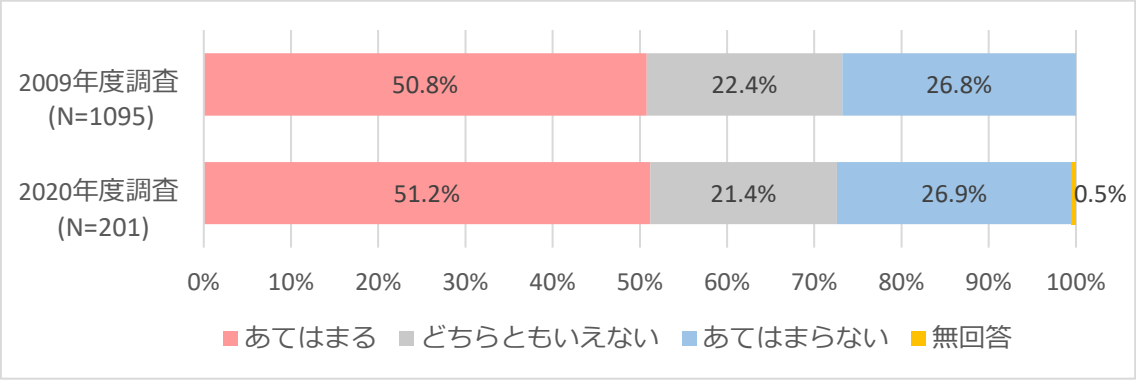
「あてはまる」とする回答は，13.3%から 22.4%に増加し，「あてはまらない」とする回答は，62.5%から 56.2%に減少している。親が子に期待する進路に性差があることが原因であると認識する院生は増加している。

(4) 女性は文系科目が得意で，男性は理数系科目が得意であるため



「あてはまる」とする回答は，48.1%から 36.8%に減少し，「あてはまらない」とする回答は，33.5%から 42.3%に増加している。得意科目の性差が原因であると認識する院生は減少している。

(5) ロールモデルとなるような理系の女性研究者・教員が少ないため



「あてはまる」とする回答は，50.8%から 51.2%に，「あてはまらない」とする回答は，26.8%から 26.9%と，両者ともほとんど変化がみられなかった。ロールモデルとなるような理系の女性研究者・教員が少ないことが原因であるという認識は依然として院生の半数以上を占めている。

これらの回答から，理系の女子学生の少なさを説明する要因として，ロールモデルの存在が重要であるという院生の認識は変わらず高いままである。社会通念や得意科目における性差が原因であるとの認識は減少している一方，親や高校教員の意見が影響しているという認識はむしろ増加している。